

学校法人 物療学園

平成 26 年度 事業計画

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

学校法人物療学園 平成 26 年度事業計画
(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

1. はじめに

日本の私立大学 606 校のうち 40.3%にあたる 232 校が定員割れを起こしている。18 歳人口においても今年度以降は 120 万人を下回り、110 万人で推移していく。現在、教育現場に於いても様々な問題が提議されており教育の質が問われる時代となってきた。この様な厳しい環境の中、本学はよりよい教育を実践し、社会的評価を確立させ、魅力ある大学づくりに着手する必要がある。そこで昨年度より進めている①独自性のある魅力的な教育を実践する。②細かいところまで目が届く面倒見の良い大学を目指す。③信頼できる事務組織の構築を図り、教育支援体制を確立する。④教職員一丸となり安定した経営の基盤づくりを継続する。そして、実践的な科学技術大学への推進を目標とする。

以上の四点の計画を全学挙げて取り組み、診療放射線技師のオンリーワン大学を目指すものとする。又、将来計画準備室を充実させ将来構想を明確なものにしていく予定である。

2. 学校法人の沿革

昭和 8 年	勅令私立学校令により「物療学院」を設立
昭和 9 年	校名を「大阪物療学校」と改称
昭和 26 年	診療エックス線技師法の公布に伴い校名を「大阪物療専門学校」と改称
昭和 28 年	診療エックス線技師養成学校として厚生大臣の指定を受ける
昭和 46 年	診療放射線技師養成学校として厚生大臣の指定を受ける
昭和 52 年	専修学校としての許可を受ける 医療専門課程の設置を許可される
昭和 53 年	学制を昼間部 2 年制から 3 年制に、夜間部 2.5 年制から 3.5 年制に変更 併せて、第一・第二本科を第一放射線科、第二放射線科に改称
昭和 60 年	学校法人「物療学園」の認可を大阪府より許可され 学校法人「物療学園」設置の「大阪物療専門学校」となる
昭和 63 年	第二放射線科（夜間部）の学制を 3.5 年制から 4 年制に変更
平成 6 年	専門士（医療専門課程）の称号授与開始
平成 14 年	第一理学療法学科、第二理学療法学科、第一作業療法学科、第二作業療法学科 を開講 第一放射線科、第二放射線科を第一放射線学科、第二放射線学科に改称
平成 20 年	第二放射線学科、第二作業療法学科の募集停止
平成 21 年	第二理学療法学科の募集停止
平成 22 年	第一理学療法学科、第一作業療法学科定員の募集停止
平成 22 年	学校法人組織変更認可、大阪物療大学設置認可（10 月 29 日）
平成 23 年	大阪物療大学 開学 保健医療学部診療放射線技術学科

大阪物療専門学校第一放射線学科募集停止

平成 25 年 大阪物療専門学校閉校

3. 法人の概要

(1) 理事長

田中博司

(2) 理事・監事・評議員数

単位:名

	理事	監事	評議員
定数	6	2	13
現員(平成26年4月1日現在)	6	2	13

(3) 設置する学校

学校	学部・学科	修業年限	入学定員	収容定員	備考
大阪物療大学	保健医療学部 診療放射線技術学科	4年	80名	320名	平成23年度開学

4. 大阪物療大学の概要

(1) 学長

田中 博司

(2) 学生の状況

1) 平成 26 年度在学生数 (平成 26 年 4 月)

単位:名

保健医療学部	26年度		
	学年	定員	在籍数
診療放射線技術学科	1年	80	86
	2年	80	100
	3年	80	84
	4年	80	66
	合計	320	336

(3) 教職員の状況(平成26年4月)

1) 専任教員数:22名

2) 専任職員数:11名

5. 平成 26 年度の主な事業計画

学校法人物療学園

【法人事務局】

完成年度を迎えるにあたり、諸規程について見直し整備を行い、安定した大学運営を実践する。又、事務連絡会（火曜会）の定期的実施により、事務組織の充実を図ると同時に部門間の連携を強化し、教育のバックアップ体制を構築する。

大阪物療大学

【事業運営部門】

(総務グループ)

本学の運営方針に基づき、信頼できる事務組織の構築を図り、教育支援体制を確立するために、昨年度に引き続いて研修への参加機会を増やし職員の資質向上に努める。危機管理意識の向上と体制の更なる強化、部署間の連携を密にし、業務の円滑な運営を図る。

(経理グループ)

事業計画及び予算に基づき、経費の効率的支出を徹底することにより計画的かつ適正な予算執行が行われるよう確認し業務を遂行し、安定した経営の基盤づくりに貢献する。学校会計基準改正を見据えて、会計処理及び計算書類の作成準備等を遺漏のないように行う。

(施設・管財グループ)

事業計画及び予算に基づき、教育活動を支える施設環境を維持するため、学舎の維持管理、既存備品の維持管理を徹底して行う。

【学生支援部門】

(教務グループ)

関連委員会と連携し、学生の教育・研究に関する業務及び学内実習・臨床実習の実施に関する業務を円滑に遂行する。本年度は特に、初年次教育の充実に関する業務、診療放射線技師国家試験に関する業務、教育課程編成に関する業務に注力するとともに、各種オリエンテーションの効果的な実施、授業アンケートの効率的な実施を目指し、一層の改善を行う。

(学事グループ)

関連委員会と連携し、大学行事の円滑な実施を行うとともに、自己啓発活動の推進、学生自治会・部活動の活性化支援を行う。また、学生支援体制の一層の充実に向け、学生相談室・学生相互支援等の導入を検討する。完成年度に向け、同窓会組織設立に向けた検討を行う。

(入試グループ)

本学教育の理念を踏まえアドミッションポリシーに相応しい入学生を確保する。

【就職・渉外部門】

(渉外グループ)

堺市唯一の医療系大学として、堺市との連携を深め、大学の使命でもある地域社会への貢献を果たす。その一環として、市民公開講座を年2回開催する。

(広報グループ)

優秀な学生を広く確保するため、高校訪問、ホームページ、進学サイトを更に強化し、またダイレクトメール、交通・新聞広告等の広報ツールを駆使することにより、本学の知名度を向上させ、魅力を強く訴求する。また、オープンキャンパスでは地方学生や女子学生の獲得につながるイベントを企画・運営する。

(就職グループ)

医療人としての資質の涵養、社会人としてのマナー、コンプライアンスを習得するために、各種のキャリアガイダンスを実施し、キャリア支援対策を行う。また、1期生の卒業年度を迎えるにあたり、学生一人ひとりの特長や希望に応じた就職支援が行えるように努める。

【学術情報部門】

(図書グループ)

学術情報基盤の要としての機能を強化するため、教員と連携し平成26年度より本格始動する卒業研究や学修支援に必要な資料の充実を図る。また、情報検索ガイダンスや学内行事に即応した関連図書展示を行い学生の利用を促進する。

(情報グループ)

ホームページ等の保守管理を行い、発信する情報をより充実させる。また、情報リテラシー教育を円滑に行うための保守管理を行うとともに、在学生向けの情報提供サービスの内容をより充実させる。

以上